

第 3 1 回 通 常 総 会 議 案 書

日 時 平成 1 9 年 6 月 2 2 日 (金)

場 所 ホテルグランドヒル市ヶ谷

東京都新宿区市谷本村町 4 - 1

社 団 全 国 宅 地 擁 壁 技 術 協 会
法 人

付 議 事 項

第 1 号 議 案 議 事 録 署 名 人 選 任 に 関 す る 件

第 2 号 議 案 平 成 1 8 年 度 事 業 報 告 承 認 に 関 す る 件

第 3 号 議 案 平 成 1 8 年 度 収 支 決 算 承 認 に 関 す る 件

第 1 号 議 案

議事録署名人選任に関する件
(2 名)

平成18年度事業報告

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

第1 一般事項

1. 会員状況

平成18年度の会員の異動状況は次のとおりである。

種 別	平成17年度末 会 員 数	平成18年度異動		平成18年度末 会 員 数
		入会数	退会数	
正 会 員	150	4	6	148
賛助会員	10	0	0	10
計	160	4	6	158

2. 通常総会

- (1) 第29回通常総会を平成18年6月23日にグランドヒル市ヶ谷において開催し、平成17年度事業報告(案)、同収支決算(案)並びに役員改選(案)を審議し、承認された。
- (2) 第30回通常総会を平成19年3月16日にグランドヒル市ヶ谷において開催し、平成19年度事業計画(案)、同収支予算(案)について審議し、承認された。

3. 理事会

- (1) 第1回理事会を平成18年6月23日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
平成17年度事業報告(案)について
平成17年度収支決算(案)について
役員改選について
顧問について
就業規則の改正について
新規入会(案)及び再入会(案)について
- (2) 第2回理事会を平成18年10月20日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
新規入会(案)について
被災宅地復旧相談窓口実施要領(案)について
宅造法の一部改正に伴う当協会の対応方針について
- (3) 第3回理事会を平成19年3月16日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
平成19年度事業計画(案)について
平成19年度収支予算(案)について
新規入会(案)について

4. 運営委員会

- (1) 第1回運営委員会を平成18年5月25日に開催し、次の事項について討議した。
平成17年度事業報告(案)について
平成17年度収支決算(案)について
その他
- (2) 第2回運営委員会を平成19年2月20日に開催し、次の事項について討議した。
平成19年度事業計画(案)について
平成19年度収支予算(案)について
その他

5. 意見交換会

平成18年度重要方針である支部活動の活性化について、三役を中心に各地域の会員との意見交換会を、支部開催の危機管理講習会後に実施した。(下表参照)

第2 事業概要

1. 危機管理委員会を次のとおり開催した。

- (1) 第1回 平成18年9月6日
ブロック講習の実施計画について
各ブロック講習会に各地方整備局の防災担当者の講演依頼について
講習会資料の各支部への送付方法の検討
相談窓口業務の意義、中越地震のまとめ、連絡担当員名簿の整理
- (2) 危機管理講習会の開催
全国で支部主催の危機管理講習会を下表のとおり開催。

開催月日	支部名	支部長	講師	参加人員	外部講師	意見交換会出席三役
H18.11.30	九州	権藤勇夫	奥田隆夫 竹川正登	44名	澁谷和久 (国交省)	会長 権藤勇夫 副会長 荒木寛隆
H19.1.19	近畿	岩佐平雄	奥田隆夫 竹川正登	15名	中村則之 (国交省)	会長 権藤勇夫
H19.2.1	東北	佐藤 尚	奥田隆夫 竹川正登	17名	平石 進 (国交省)	会長 権藤勇夫 副会長 荒木寛隆
H19.2.15	中部	野口和美	正木寛昭 奥田隆夫 竹川正登	28名	菊井幹夫 (国交省)	会長 権藤勇夫 副会長 荒木寛隆
H19.2.23 (共催)	中国 四国	大月喜雄 石川利勝	正木寛昭 竹川正登	40名	長谷川幹夫 (国交省)	会長 権藤勇夫 副会長 荒木寛隆
H19.3.8 (共催)	関東 北陸	西野清剛 藤林 功	正木寛昭 竹川正登 大橋秀樹	47名	川村俊一 (国交省)	会長 権藤勇夫 副会長 下ノ原武茂
H19.3.20	北海道	沖田比呂志	竹川正登 大橋秀樹	15名	東田俊和 (道庁)	会長 権藤勇夫 副会長 荒木寛隆
H19.4.19	沖縄	濱門 稔	竹川正登	27名	梶原芳也 (県庁)	会長 権藤勇夫 副会長 荒木寛隆

- (3) 能登半島沖地震の現地調査に参加
平成19年3月29～30日 国土交通省 UR都市機構の現地調査に同行し、概要を整理して国土交通省に報告すると共に「ようへきNet」に掲載した。

2. 技術委員会を次のとおり開催した。

- (1) 第1回 技術委員会の開催 平成18年6月15日
平成18年度事業計画について
委員の改選
役割分担及びスケジュールについて
危機管理委員会関係及びその他
- (2) 第2回 技術委員会の開催 平成18年9月28日
第1回技術委員会議事録の確認について
宅造法の一部改正の概要とその対応について
同上に係わる大臣認定擁壁の扱いとその対応について
その他
- (3) 第3回 技術委員会の開催 平成18年11月9日
第2回技術委員会議事録の確認について
各大臣認定擁壁の大地震対応試算結果の報告
同上に関する意見交換と討議
その他
- (4) 第4回 技術委員会の開催 平成18年12月7日
第3回技術委員会議事録の確認について
各認定擁壁の大地震対応試算結果の報告
同上に関する意見交換と討議
その他
- (5) 第5回 技術委員会の開催 平成19年1月23日
第4回技術委員会議事録の確認について
国交省及び宅防マニュアル委員会(仮称)の報告
大臣認定申請書の内『製造仕様書・築造仕様書・品質管理基準』の内容及び文章等について
その他
- (6) 各小委員会の活動概要
宅造法改正小委員会
宅地造成等規制法の一部改正に伴う情勢変化対し、国土交通省等関係機関からの情報を収集整理し、「ようへきNet」を通じて協会員に発信した。
性能設計小委員会
宅地造成等規制法の一部改正を考慮した宅地擁壁の性能を基盤とした設計への対応、想定される大地震対応の大臣認定に関する検討及び仕様書等の検討を実施し、その可能性を確認した。
既擁壁の検討小委員会
既擁壁の設計・施工に関する技術検討として、性能小委員会と協働で現擁壁の大地震対応への可能性確認を行った。また、透水マット協会に協力する形態で実施した「透水マットの性能」及び「水抜き穴」の現地確認試験に参画した。
情報小委員会
各種技術情報の集約と電子情報化の推進の一環として、性能小委員会と協働で現擁壁の大地震対応への可能性の確認を行った。

- (7) 宅地造成等規制法施行令の改正に伴う対外的な対応
「宅地造成等規制法施行令」の一部改正に関する技術的検討委員会（国土交通省主幹）等に参画し、その内容を確認・整理して、概要を「ようへきNet」を通じて協会員に発信した。

3. 評価委員会を次のとおり開催した。

- (1) 第1回 平成18年6月7日
工場調査申請書の内容照査
平成18年度第1回評定委員会への報告と具申について
審査事項小委員会検討事項及び結果について
平成18年度実地調査計画について
「調査事項」「工場調査報告書」の内容の検討・確認
その他
- (2) 第2回 平成19年2月7日
工場調査結果における改善・指摘事項の分析と主な内容について
工場調査の問題点と課題について
耐圧検査及び非破壊試験について
第2回評定委員会への対応について
その他
- (3) 小委員会活動報告（8回開催）
工場調査関係資料（改訂原案）の作成
平成18年度擁壁製造工場認証計画（原案）の作成
評定委員会から示された課題の検討
工場実地調査の問題点の整理
その他

4. 製造工場認証業務

- (1) 擁壁製造工場評定委員会
第1回評定委員会 平成18年6月16日
・平成18年度擁壁製造工場認証実施計画（案）について
・平成18年度調査事項、要領書について
・非破壊検査について
・その他
第2回評定委員会 平成19年2月21日
・平成18年度擁壁製造工場実地調査結果及び認証審査について
・工場実地調査の問題点と課題について
・平成19年度の工場認証スケジュールについて
・工場調査の改善指摘・指導事項について
・その他
平成18年度の製造工場認証結果
平成18年度宅地擁壁製造工場認証結果は、鉄筋コンクリート造L型擁壁72、鉄筋を用いたコンクリートブロック擁壁6、植栽用コンクリートブロック擁壁1、補強土擁壁1、計80擁壁（71工場）が製造工場として適格であると認証された。（評定工場一覧表は別紙）

(工場評定委員会メンバー)

委員長	二木幹夫	財団法人 ベターリビング 理事
委員	高野昭信	攻玉社工科短期大学 教授
”	勅使川原正臣	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
”	鹿毛忠雄	独立行政法人 建築研究所建築生産研究グループ 上席研究員
委員	大下武志	独立行政法人 土木研究所技術推進本部 主席研究員
アドバイザー	三輪賢志	国土交通省 都市・地域整備局都市計画課 開発企画調査室 企画専門官
	梶原浩	国土交通省 関東地方整備局建政部都市整備課 課長補佐

- (2) 製造工場調査員連絡協議会
宅地造成等規制法施行規則に基づく工場調査業務について平成18年7月20日に製造工場調査員連絡協議会を開催した。
- ・大臣認定擁壁の「製造工場認定制度」について
 - ・平成18年度実地調査計画について
 - ・平成18年度実地調査方法について
 - ・その他
- (3) 受検工場の工場調査説明会
平成18年受検工場に対し、平成18年7月21日工場調査の概要、調査基準、受検時対応等の注意事項等について説明会を行った。

5. 情報委員会を次のとおり開催した。

- (1) 第1回 平成18年9月5日
各支部の現況報告
平成18年度アンケート調査案作成について
「ようへきNet」について
その他
- (2) 第2回 平成19年3月1日
各支部の現況報告
平成18年度アンケート調査結果について
「ようへきNet」のエントリーメンバー追加について
その他
- (3) 各小委員会の活動概要
ホームページ小委員会
・ホームページの情報更新を行った。
- (4) 情報提供等
擁壁販売実績調査の報告
・平成17年度販売実績(18年4月実施)
ホームページからの情報提供

6. 広報委員会を次のとおり開催した。

機関紙「ようへき」の発行のため、広報委員会を13回開催した。

(1) 機関誌「ようへき」を次のとおり発行した。

第51号 平成18年 4月 発行

第52号 平成18年 7月 発行

第53号 平成18年10月 発行

第54号 平成19年 1月 発行

(2) 第13回宅地擁壁技術講習会の開催

開催日 平成19年 3月 6日(火)

会場 グランドヒル市ヶ谷

参加者 104名

演題・講師

「天災は忘れなくてもやって来る!!」- 地震災害事例と防災情報技術の現状 -

後藤 洋三(独立行政法人 防災科学技術研究所

川崎 浩三(所長・工学博士・技術士)

「総合的な宅地防災行政について」

三輪 賢志(国土交通省 都市・地域整備局都市計画課

開発企画調査室 企画専門官)

「建築基準法令について」

渡邊 峰樹(国土交通省 住宅局建築指導課 構造係長)

「宅地造成と施工管理について」

好田 繁(独立行政法人 都市再生機構

技術・コスト管理室コスト管理チーム)

第3 『宅地造成等規制法の一部改正に関する解説講習会』の開催

1) 東京

開催日 平成18年12月8日(金)

会場 グランドヒル市ヶ谷

参加者 196名

2) 大阪

開催日 平成18年12月22日(金)

会場 メルパルク大阪

参加者 180名

3) 演題・講師

「総合的な宅地防災対策について」

山本 健一(国土交通省 都市・地域整備局都市計画課

開発企画調査室 室長)

「宅地造成等規制法等の一部改正について」

小宮山 紀子(国土交通省 都市・地域整備局都市計画課

開発企画調査室 課長補佐)

「宅地造成等規制法施行令等に係る技術的基準の解説について」

三輪 賢志(国土交通省 都市・地域整備局都市計画課

開発企画調査室 企画専門官)

第4 被災宅地危険度判定連絡協議会への支援

同協議会（都道府県・政令市で構成）の連絡調整等及び「被災宅地危険度判定士」養成講習会の講師の派遣や講習会受付業務など判定活動の啓蒙と支援を行うとともに、宅協および大臣認定擁壁のアピールと都道府県との交流を図った。

〔平成18年度養成講習会支援〕（講習会受付業務も実施）

平成18年	7月12日（水）	新潟県（ ）
平成18年	8月25日（金）	鳥取県
平成18年	9月29日（金）	岩手県
平成18年	10月18日（水）	静岡県
平成18年	11月10日（金）	岡山県
平成18年	11月21日（火）	山形県
平成18年	12月18日（月）	神奈川県
平成19年	1月10日（水）	東京都
平成19年	1月12日（金）	鳥取県
平成19年	1月19日（金）	千葉県
平成19年	1月24日（水）	香川県
平成19年	1月26日（金）	栃木県
平成19年	1月30日（火）	山口県
平成19年	2月 2日（金）	京都府
平成19年	2月 9日（金）	島根県
平成19年	2月16日（金）	兵庫県
平成19年	2月22日（木）	高知県
平成19年	3月 5日（月）	宮城県
平成19年	3月 9日（金）	福岡県（ ）
平成19年	3月12日（月）	沖縄県

平成18年度 製造工場認証一覧表 (07 - 1 ~ 80)

評定委員会：平成19年2月21日

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年・月・日	認証有効期限
07-01	(株)鋼商	弥生コンクリート	ハイ・タッチウォール(新規)	平成19年2月21日	平成24年3月31日
07-02	太平洋建設工業(株)	釧路	MLウォール(更新)	"	"
07-03	"	札幌	"	"	"
07-04	日本高圧コンクリート(株)	栗山	ニューウォールコン(更新)	"	"
07-05	北海アサノコンクリート(株)	新篠津	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
07-06	"	"	ザ・ウォール(更新)	"	"
07-07	前田製管(株)	(株)北海道ミタ北海道	MLウォール(更新)	"	"
07-08	ヤマガミアイザワ(株)	札幌	"(新規)	"	"
07-09	岩手ハネダコンクリート(株)	本社	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
07-10	"	"	ザ・ウォール(更新)	"	"
07-11	前田製管(株)	水沢第二	MLウォール(更新)	"	"
07-12	池田東北(株)	仙台	法止ブロック(更新)	"	"
07-13	東京セメント工業(株)	宮城	ニューウォールコン(更新)	"	"
07-14	(株)不二トッコン	船岡	MLウォール(更新)	"	"
07-15	(株)ホクエツ	(株)ホクエツ宮城大和	"	"	"
07-16	前田製管(株)	前田コンクリート工業(株)宮城	"	"	"
07-17	昭和コンクリート工業(株)	秋田	昭和式SL擁壁(更新)	"	"
07-18	前田製管(株)	前田コンクリート工業(株)天童	MLウォール(更新)	"	"
07-19	昭栄コンクリート工業(株)	福島	KLウォール(更新)	"	"
07-20	前田製管(株)	郡山	MLウォール(更新)	"	"
07-21	共和コンクリート工業(株)	下妻	グリーンウォール(更新)	"	"
07-22	(株)武井工業所	岩瀬	ニューウォールコン(更新)	"	"
07-23	羽田コンクリート工業(株)	結城	ザ・ウォール(更新)	"	"
07-24	千葉窯業(株)	栃木	"	"	"
07-25	前田製管(株)	宇都宮	MLウォール(更新)	"	"
07-26	(株)カイエテクノ	安中産業(株)安中	ニューウォールコン(更新)	"	"
07-27	千葉窯業(株)	本社	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
07-28	"	"	ザ・ウォール(更新)	"	"
07-29	昭和コンクリート工業(株)	相模	昭和式SL擁壁(更新)	"	"
07-30	東京セメント工業(株)	神奈川	ニューウォールコン(更新)	"	"
07-31	羽田共和コンクリート工業(株)	山北	ザ・ウォール(更新)	"	"
07-32	山一窯業(株)	一宮	T型ブロック(更新)	"	"

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年・月・日	認証有効期限
07-33	昭和コンクリート工業(株)	松本	昭和式S L擁壁(更新)	平成19年2月21日	平成24年3月31日
07-34	羽田コンクリート工業(株)	長野	ザ・ウォール(更新)	"	"
07-35	昭和コンクリート工業(株)	揖斐川	昭和式S L擁壁(更新)	"	"
07-36	丸栄コンクリート工業(株)	丸栄中部コンクリート(株)今尾	ハイ・タッチウォール(新規)	"	"
07-37	羽田コンクリート工業(株)	静岡	ザ・ウォール(更新)	"	"
07-38	ヨシコン(株)	遠州	ニューウォールコン(更新)	"	"
07-39	西尾コンクリート工業(株)	本社	ザ・ウォール(更新)	"	"
07-40	日本コンクリート(株)	小牧	テールアルメ(新規)	"	"
07-41	平和コンクリート工業(株)	楠	ザ・ウォール(更新)	"	"
07-42	丸栄コンクリート工業(株)	丸栄西部コンクリート(株)滋賀	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
07-43	"	"	L形擁壁システム(更新)	"	"
07-44	ケイコン(株)	京都	ニューウォールコン(更新)	"	"
07-45	カサイコンクリート(株)	本社	"	"	"
07-46	ケイコン(株)	山陽	"	"	"
07-47	大和クレス(株)	兵庫	ザ・ウォール(更新)	"	"
07-48	日本興業(株)	東播商事(株)青野原	K Lウォール(新規)	"	"
07-49	阪神工業(株)	田辺	垂直積み擁壁ｺﾞｰﾙｺﾝ(更新)	"	"
07-50	岡山コンクリート工業(株)	津山	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
07-51	"	"	ザ・ウォール(更新)	"	"
07-52	大和クレス(株)	長船	"	"	"
07-53	ランデス(株)	久米南	ニューウォールコン(更新)	"	"
07-54	"	倉敷	"	"	"
07-55	(株)イズコン	広島第一	"	"	"
07-56	大和クレス(株)	豊栄	ザ・ウォール(更新)	"	"
07-57	美建工業(株)	大和	ニューC P L(更新)	"	"
07-58	ランデス(株)	広島	ニューウォールコン(更新)	"	"
07-59	(株)九コン	山口	"	"	"
07-60	三和企業(株)	新開コンクリート工業所	ザ・ウォール(更新)	"	"
07-61	日本興業(株)	徳島 市場製作所	ｺﾞｰﾙｺﾝ(更新)	"	"
07-62	開発コンクリート(株)	本社	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
07-63	"	"	ザ・ウォール(更新)	"	"
07-64	(株)カンケン	大野原	ニューウォールコン(更新)	"	"
07-65	興國コンクリート(株)	北条	ニューC P L(更新)	"	"
07-66	大建コンクリート工業(株)	福岡	ニューウォールコン(更新)	"	"
07-67	福岡スプリットン工業(株)	小竹	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
07-68	"	"	M Lウォール(更新)	"	"
07-69	不二コンクリート工業(株)	本社	垂直積み擁壁ｺﾞｰﾙｺﾝ(更新)	"	"
07-70	(株)ヤマウ	佐賀	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
07-71	"	"	YT-32ﾆｰﾉｰﾙｸﾞﾗﾌ(更新)	"	"

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年・月・日	認証有効期限
07-72	大村コンクリート(株)	第一	ザ・ウォール(更新)	平成19年2月21日	平成24年3月31日
07-73	(株)池永セメント工業所	臼杵	"	"	"
07-74	(株)スオウ	宇佐	ニューCPL(更新)	"	"
07-75	(株)亀元コンクリート	山田	垂直積み擁壁工(更新)	"	"
07-76	鹿児島軽量コンクリートブロック協業組合	鹿屋	CP型枠(新規)	"	"
07-77	コーアツ工業(株)	大隈	ザ・ウォール(新規)	"	"
07-78	(株)シートック	穎娃	ハイ・タッチウォール(新規)	"	"
07-79	"	"	昭和式SL(更新)	"	"
07-80	(株)技建	大里プレコン	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"

収 支 計 算 書

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
収入の部				
1 入会金収入	0	800,000	800,000	17年度未入会承認分
正会員入会金収入	0	600,000	600,000	
賛助会員入会金収入	0	200,000	200,000	
2 会費収入	46,300,000	47,100,000	800,000	
正会員会費収入	45,000,000	45,600,000	600,000	
賛助会員会費収入	1,300,000	1,500,000	200,000	
3 事業収入	19,000,000	19,616,458	616,458	
工場評定事業収入	18,000,000	16,850,958	1,149,042	
広報等事業収入	1,000,000	2,065,500	1,065,500	
受託事業収入	0	700,000	700,000	
4 雑収入	2,100,000	2,198,960	98,960	
受取利息	0	17,000	17,000	
雑収入	2,100,000	2,181,960	81,960	
5 特定預金取崩収入	0	5,722,000	5,722,000	
退職給与引当預金取崩収入	0	5,722,000	5,722,000	
当期収入合計(A)	67,400,000	75,437,418	8,037,418	
前期繰越収支差額	15,300,000	17,375,263	2,075,263	
収入合計(B)	82,700,000	92,812,681	10,112,681	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
支出の部				
1 事業費	41,780,000	40,694,456	1,085,544	
人件費	14,000,000	12,961,720	1,038,280	職員給料及び賞与
法定福利費	1,800,000	1,785,455	14,545	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費	200,000	71,028	128,972	
会議費	1,300,000	1,730,695	430,695	各委員会等の会議
旅費交通費	14,900,000	14,300,308	599,692	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費	750,000	703,471	46,529	切手、葉書、宅配便等
消耗品費	450,000	543,790	93,790	コピー諸費用
印刷製本費	4,000,000	3,879,855	120,145	ようへき、会議用資料等印刷
広報費	100,000	52,500	47,500	
賃借料	3,400,000	3,421,373	21,373	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金	400,000	454,000	54,000	委員謝金等
委託費	0	0	0	
雑 費	480,000	790,261	310,261	
2 管理費	23,920,000	21,460,465	2,459,535	
人件費	8,000,000	7,770,880	229,120	職員給料及び賞与
法定福利費	1,200,000	1,190,303	9,697	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費	100,000	47,352	52,648	
总会費	600,000	542,184	57,816	通常総会の会議
会議費	1,000,000	204,125	795,875	理事会、支部長会等の会議
旅費交通費	3,670,000	3,122,920	547,080	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費	900,000	884,105	15,895	電話、電報、切手、葉書、宅配便等
消耗什器備品費	100,000	99,750	250	
消耗品費	300,000	242,370	57,630	事務用品及びコピー諸費用
印刷製本費	600,000	550,480	49,520	総会議案書、会員名簿等印刷
光熱水料費	350,000	289,610	60,390	電気、水道料
賃借料	3,400,000	3,421,372	21,372	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金	2,000,000	1,685,300	314,700	会計士、弁護士等相談料
租税公課	500,000	415,600	84,400	消費税、法人住民税等
新聞図書費	200,000	129,517	70,483	新聞購読料、図書雑誌購入費
会 費	200,000	173,900	26,100	協会が関係している団体の負担金
渉外費	100,000	54,825	45,175	
雑 費	700,000	635,872	64,128	
3 退職給与支払支出	0	6,762,000	6,762,000	
退職給与支払支出	0	6,762,000	6,762,000	
4 特定預金支出	1,700,000	0	1,700,000	
退職給与引当預金支出	1,700,000	0	1,700,000	
5 予備費	15,300,000	0	15,300,000	
当期支出合計 (C)	82,700,000	68,916,921	13,783,079	
当期収支差額 (A) - (C)	15,300,000	6,520,497	21,820,497	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	23,895,760	23,895,760	

正味財産増減計算書

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
増加の部		
1 資産増加額		
当期収支差額	6,520,497	6,520,497
2 負債減少額		
退職給与引当金取崩額	5,722,000	5,722,000
増加額合計		12,242,497
減少の部		
1 資産減少額		
退職給与引当預金取崩額	5,722,000	
什器備品減価償却額	16,285	5,738,285
減少額合計		5,738,285
当期正味財産増加額		6,504,212
前期繰越正味財産額		106,565,267
期末正味財産合計額		113,069,479

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	24,307,746		
未収金	10,000		
流動資産合計		24,317,746	
2 固定資産			
その他の固定資産			
積立金積立預金	83,204,967		
電話加入権	224,952		
保証金	5,743,800		
その他の固定資産合計	89,173,719		
固定資産合計		89,173,719	
資産合計			113,491,465
負債の部			
1 流動負債			
未払金	314,106		
預り金	107,880		
流動負債合計		421,986	
負債合計			421,986
正味財産の部			
正味財産			113,069,479
(うち当期正味財産増加額)			(6,504,212)
負債及び正味財産合計			113,491,465

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却
定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給与引当金.....期末退職給与の要支給額相当を計上している。
- (3) 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記3.に記載するとおりである。
- (4) 消費税に関する会計処理法
税込方法で行っている。

2. 積立金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	53,204,967	0	0	53,204,967
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	83,204,967	0	0	83,204,967

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	17,050,453	24,307,746
未 収 金	500,000	10,000
合 計	17,550,453	24,317,746
未 払 金	0	314,106
預 り 金	175,190	107,880
合 計	175,190	421,986
次期繰越収支差額	17,375,263	23,895,760

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	162,855	162,855	0
合 計	162,855	162,855	0

財 産 目 録

平成19年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金			
現金手許有高	50,190		
普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	10,961,774		
みずほ銀行 神田駅前支店	13,295,782		
未収金	10,000		
流動資産合計		24,317,746	
2 固定資産			
その他の固定資産			
積立金積立預金			
普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	53,204,967		
定期預金			
三井住友銀行 神田駅前支店	10,000,000		
みずほ銀行 神田駅前支店	10,000,000		
三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	10,000,000		
電話加入権	224,952		
保証金(神田渡辺ビル)	5,743,800		
その他の固定資産合計	89,173,719		
固定資産合計		89,173,719	
資産合計			113,491,465
負債の部			
1 流動負債			
未払金	314,106		
預り金(源泉税納付金)	107,880		
流動負債合計		421,986	
負債合計			421,986
正味財産			113,069,479

未収金・未払金・預り金明細

平成19年3月31日現在

1. 未収金

未収先名	金額	備考
山口県	10,000	技術講習会会費
合計	10,000	

2. 未払金

支払先名	金額	備考
千代田社会保険事務所	314,106	19年3月末納付社会保険料
合計	314,106	

3. 預り金

支払先名	金額	備考
神田税務署	107,880	源泉税納付金
合計	107,880	